



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河紀男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中利明 TEL (078)685-5630
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	72,090	3.2	4,813	11.1	5,884	6.9	3,777	18.6
18年 3月期	74,489	9.1	5,415	11.6	6,318	28.9	4,640	52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	49 08	-	8.0	7.0	6.7
18年 3月期	60 92	-	10.9	8.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 24 百万円 18年 3月期 27 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	82,276	48,423	57.7	624 52
18年 3月期	85,328	46,959	55.0	604 61

(参考) 自己資本 19年 3月期 47,477 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,078	2,149	695	10,859
18年 3月期	7,910	4,220	950	5,267

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	8 00	8 00	16 00	1,218	26.3	2.9
19年 3月期	8 00	10 00	18 00	1,381	36.7	2.9
20年 3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		42.8	

(注) 19年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00銭 特別配当 2 円 00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	29,000	22.4	2,200	19.7	2,500	21.9	1,500	40.2	19 73
通 期	60,000	16.8	4,500	6.5	5,200	11.6	3,200	15.3	42 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	79,208,397株	18年3月期	79,208,397株
期末自己株式数	19年3月期	3,185,511株	18年3月期	1,539,369株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「e 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	42,401	1.4	2,861	24.3	5,309	5.3	4,204	9.4
18年3月期	43,013	12.0	3,780	29.5	5,606	32.2	3,842	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	54 62	-
18年3月期	50 45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	80,112	45,831	57.2	602 86
18年3月期	77,691	45,051	58.0	580 04

(参考) 自己資本 19年3月期 45,831百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	21,000	0.3	1,500	2.6	2,400	6.3	1,400	45.1	18 42
通期	43,000	1.4	3,300	15.3	5,100	3.9	3,100	26.3	40 78

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、原油高に起因する原材料価格の高値が続きましたが、個人消費や輸出は堅調に推移し、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続いていると見られています。

海外においては、米国経済で住宅市場不振の長期化と設備投資の鈍化により、景気に減速傾向が見られましたが、雇用情勢と個人消費は堅調に推移いたしました。アジアでは中国を中心とした景気の拡大が続き、欧州も景気は堅調と見られています。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、販売体制・生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

当期の当社グループの業績は、化成品事業を譲渡したこと等もあり、売上高720億90百万円(前期比3.2%減)、経常利益58億84百万円(前期比6.9%減)となりました。

特別損益においては、関係会社株式売却益16億85百万円を特別利益に計上しましたが、当期純利益は37億77百万円(前期比18.6%減)となりました。

【連結業績】

(単位:百万円)

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	72,090	100.0%	74,489	100.0%	2,399	3.2%
営業利益	4,813	6.7%	5,415	7.3%	602	11.1%
経常利益	5,884	8.2%	6,318	8.5%	434	6.9%
当期純利益	3,777	5.2%	4,640	6.2%	863	18.6%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

(単位:百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ベルト	48,693	47,890	803	1.7%	6,886	8,156	1,270	15.6%
化成品	15,582	19,475	3,893	20.0%	449	198	251	126.8%
その他	7,814	7,123	691	9.7%	379	204	175	85.8%
消去等					2,901	3,144	243	-
合 計	72,090	74,489	2,399	3.2%	4,813	5,415	602	11.1%

【連結所在地別業績】

(単位:百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	54,186	58,148	3,962	6.8%	7,730	8,702	972	11.2%
その他の地域	17,904	16,340	1,564	9.6%	214	236	22	-
消去等					2,702	3,051	349	-
合 計	72,090	74,489	2,399	3.2%	4,813	5,415	602	11.1%

【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用が海外生産基地の拡充に伴う積極的な営業展開に加え、ユーロ高で推移したこともあり、欧州・米国・アジアいずれの市場においても大幅に増加しました。

O A 機器用は横ばいとなりましたが、一般産業用は、海外における活発な営業活動により増加し、伝動機器装置も自動車関連や家電向けに増加しました。

金型を含む設備機械の販売は減少しましたが、伝動ベルト製品が総じて増加した結果、ベルト部門全体の売上高は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は486億93百万円(前期比1.7%増)となりました。

日本

自動車用は、タイミングベルトのチェーン化などによる減少を、オートテンショナー販売開始に伴う増加や補修用ベルトの拡販でカバーし全体では微増となりました。

一般産業用は工作機械向けが好調に推移し、伝動機器装置も自動車関連や家電向けに増加しました。

なお、金型を含む設備機械の販売は減少いたしました。

その他の地域

自動車用は、海外生産基地の拡充に伴う積極的な営業展開に加え、ユーロ高で推移したこともあり、欧州・米国・アジアいずれの市場においても大幅に増加しました。特に、2輪車用など変速ベルトが好調でした。

O A 機器用はほぼ横ばいとなり、一般産業用は中国・東南アジアにおける活発な営業活動により増加しました。

【化成品】

自動車内装・外装部品では、前期に立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調でしたが、平成18年9月29日を譲渡期日として、三ツ星ベルト化成品㈱の全株式を譲渡したことから、3カ月分の売上高が反映されず減少となりました。

また、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから減少しました。

その結果、当事業の売上高は155億82百万円(前期比20.0%減)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、建材部門では、一般産業廃棄物処分場の大口物件が減少しましたが、O E M供給がこれをカバーし全体では増加となりました。

合成樹脂素材では、旺盛な設備投資に支えられ、造船重機、鉄鋼、自動車など基幹産業向けが好調に推移したことから増加しました。

その結果、当事業の売上高は78億14百万円(前期比9.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の企業をとりまく環境は、米国の景気、原油価格や為替動向など先行きに不透明感があり、また、国内は企業の設備投資と個人消費の拡大により、今後も景気は緩やかながら好調に推移すると考えられています。

このような環境のもとで当社グループの平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は600億円(前期比16.8%減)、営業利益は45億円(前期比6.5%減)、経常利益は52億円(前期比11.6%減)、当期純利益は32億円(前期比15.3%減)を見込んでおります。

売上高の減少については、平成18年9月29日を譲渡期日とし、子会社の三ツ星ベルト化成品㈱の全株式をIACグループジャパン社に譲渡したことから、前期売上高の約150億円が減少いたします。従って、その影響を除けば増収の予想となります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は430億円(前期比1.4%増)、営業利益は33億円(前期比15.3%増)、経常利益は51億円(前期比3.9%減)、当期純利益は31億円(前期比26.3%減)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、115円/米ドル、150円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期末は、平成18年9月29日を譲渡期日とする三ツ星ベルト化成品㈱の株式譲渡を主な要因として、流動資産が24億38百万円増加する一方、有形固定資産が22億63百万円減少しました。また、投資その他の資産も株価の影響などから32億21百万円減少した結果、総資産は前期末比で30億52百万円減少の82億76百万円となりました。

また、負債の合計額も44億97百万円減少した結果、純資産は前期末比14億64百万円増加の48億423百万円となり、自己資本比率は55.0%から57.7%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	82,276	85,328	3,052
純 資 産	48,423	46,959	1,464
自 己 資 本 比 率	57.7%	55.0%	2.7%
1 株 当 たり 純 資 産	624円52銭	604円61銭	19円91銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動負債が前期と比較して24億14百万円増加するなどの増加要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が前期と比較して13億36百万円減少、仕入債務が前期と比較して44億25百万円減少したほか、法人税等の支払額が前期と比較して17億15百万円増加したこと等により、差引で前期と比較して58億32百万円減少の20億78百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前期と比較して26億18百万円減少したものの、関係会社株式の売却による収入が前期と比較して66億10百万円増加したことにより、差引で前期と比較して63億69百万円増加の21億49百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前期と比較して32億30百万円増加したものの、自己株式の売却による収入が前期と比較して30億14百万円減少したことにより、差引で前期と比較して16億45百万円増加の6億95百万円の収入となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億42百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は46億81百万円となり、これに期首残高52億67百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9億10百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は108億59百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	7,910	5,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,149	4,220	6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	950	1,645
現金及び現金同等物期末残高	10,859	5,267	5,592

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	52.7%	51.8%	55.0%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	63.0%	86.7%	72.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.8年	1.0年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6倍	28.2倍	32.4倍	6.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。前期には特別配当金4円を含む年間配当金を16円といたしましたが、当期は普通配当16円に加え、当期純利益が高水準であったことから2円の特別配当を決定し、年間18円といたしました。

今後とも引き続き年間18円の配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社25社及び関連会社3社 平成19年3月31日現在 により構成)において、ベルト、化成品、その他(建材、合成樹脂素材等)の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品㈱が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業㈱及び共星工業㈱(平成18年4月1日付三ツ星ベルト化成品㈱との合併により消滅)に委託しておりました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック㈱(平成18年7月7日付で三ツ星ベルト九州㈱が商号変更)が製造を行い、当社が販売を行っております。

なお、当社は平成18年9月29日を譲渡期日とし、子会社三ツ星ベルト化成品㈱の全株式をIACグループジャパン社に譲渡しました。

また、子会社ミベック㈱は平成18年9月1日付の吸収分割により、三ツ星ベルト化成品㈱のエンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業(平成18年4月1日付の吸収分割により当社から承継)を承継しました。

【その他】

当部門においては、建材、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

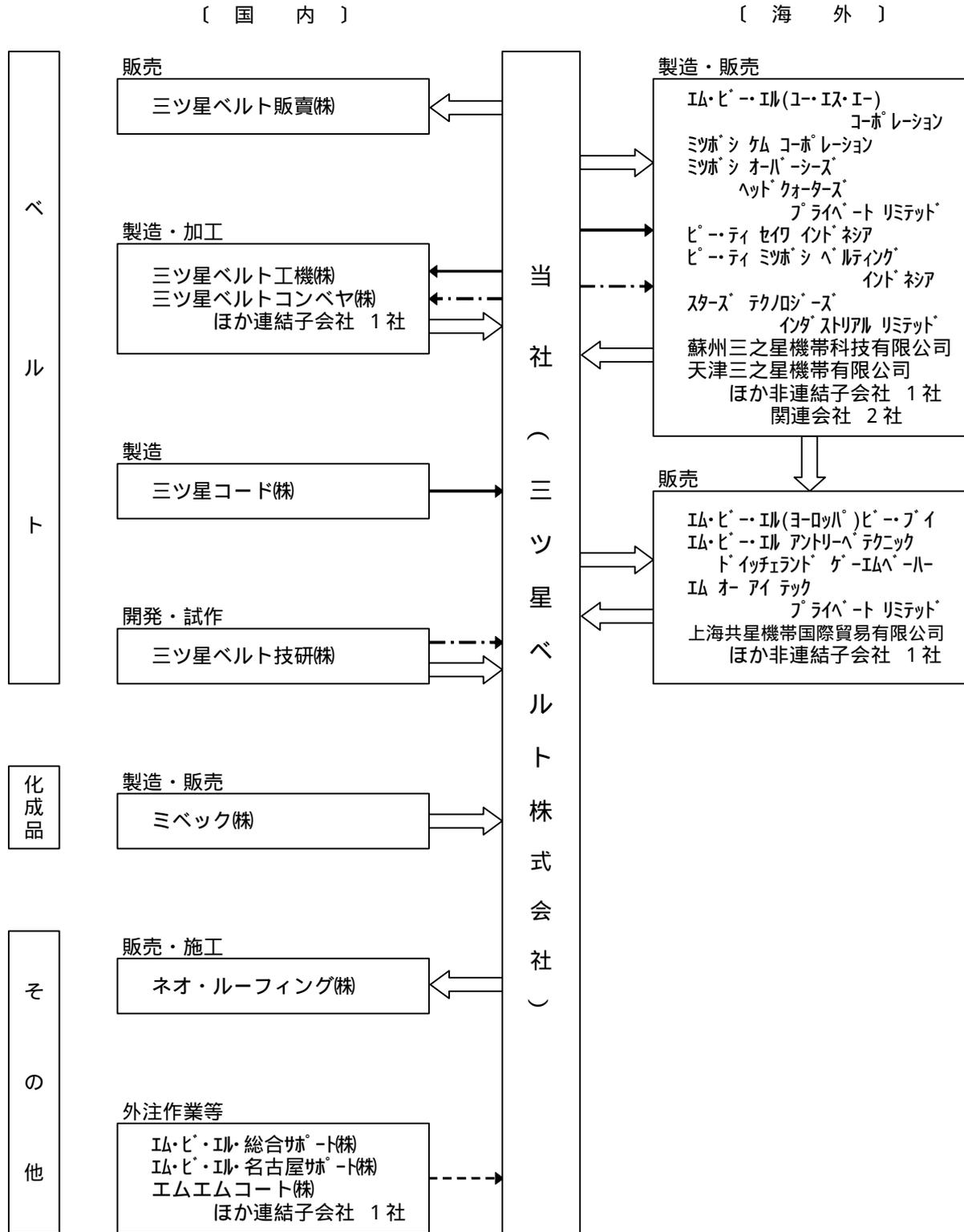
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及びエム・ビ・エル・名古屋サポート㈱(平成19年3月1日付で三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱が商号変更)に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 前期に化成品事業を営んでおりました三ツ星ベルト化成品㈱(平成18年4月1日付で名星工業㈱及び共星工業㈱を吸収合併)の全株式は、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡しました。

連結子会社 持分法適用非連結子会社 持分法適用関連会社

製品
 原材料
 生産システム
 サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。

世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。

次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。

世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。

生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。

人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の毎年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。

国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

(4) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、平成18年9月29日に、自動車内装・外装部品を製造・販売する三ツ星ベルト化成品㈱(当社100%出資子会社)の全株式をInternational Automotive Components Group Japan, LLC(IACグループジャパン社、米国デラウェア州)へ譲渡しました。IACグループは世界規模で自動車内装部品事業のグループ化を進め、グローバルで主要な自動車内装部品サプライヤーとなることを目指しています。三ツ星ベルト化成品㈱は、平成18年10月1日をもって社名を「三ツ星化成品㈱」と改め、長年培った自動車内装・外装部品の生産技術を日本の自動車メーカーのみならず世界の自動車メーカーに対してグローバルに展開することが可能となりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減() 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	35,025	41.0	37,463	45.5	2,438
現金及び預金	5,267		10,859		5,592
受取手形及び売掛金	19,664		16,020		3,644
たな卸資産	8,318		8,530		212
繰延税金資産	686		577		109
その他	1,400		1,750		350
貸倒引当金	312		276		36
固 定 資 産	50,303	59.0	44,812	54.5	5,491
(1) 有 形 固 定 資 産	29,812	35.0	27,549	33.5	2,263
建物・構築物	8,813		8,366		447
機械装置及び運搬具	11,305		11,914		609
工具器具及び備品	4,671		2,244		2,427
土地	4,532		4,432		100
建設仮勘定	489		591		102
(2) 無 形 固 定 資 産	103	0.1	96	0.1	7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	20,387	23.9	17,166	20.9	3,221
投資有価証券	20,136		16,932		3,204
その他	344		301		43
貸倒引当金	93		67		26
資 産 合 計	85,328	100	82,276	100	3,052

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減() 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,347	29.7	20,957	25.4	4,390
支払手形及び買掛金	13,065		7,707		5,358
短期借入金	2,343		3,267		924
1年内に返済予定の 長期借入金	1,465		1,531		66
未払金	2,708		3,290		582
未払法人税等	2,742		924		1,818
未払消費税等	64		25		39
賞与引当金	509		397		112
その他の	2,448		3,813		1,365
固定負債	13,002	15.3	12,895	15.7	107
長期借入金	3,853		4,886		1,033
長期未払金	-		3,919		3,919
繰延税金負債	3,675		3,084		591
退職給付引当金	5,057		274		4,783
役員退職慰労引当金	416		19		397
預り保証金	-		710		710
負債合計	38,350	45.0	33,853	41.1	4,497
(少数株主持分)					
少数株主持分	18	0.0	-	-	-
(資本の部)					
資本金	8,150	9.5	-	-	-
資本剰余金	9,954	11.7	-	-	-
利益剰余金	24,202	28.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,345	9.8	-	-	-
為替換算調整勘定	2,238	2.6	-	-	-
自己株式	1,454	1.7	-	-	-
資本合計	46,959	55.0	-	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	85,328	100	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	41,813	50.8	-
資本金	-		8,150	9.9	-
資本剰余金	-		9,954	12.1	-
利益剰余金	-		26,287	31.9	-
自己株式	-		2,577	3.1	-
評価・換算差額等	-	-	5,663	6.9	-
その他有価証券評価差額金	-		7,282	8.9	-
為替換算調整勘定	-		1,618	2.0	-
少数株主持分	-	-	945	1.2	-
純資産合計	-	-	48,423	58.9	-
負債・純資産合計	-	-	82,276	100	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減() 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	74,489	100	72,090	100	2,399
売 上 原 価	56,411	75.7	54,703	75.9	1,708
売 上 総 利 益	18,077	24.3	17,387	24.1	690
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,662	17.0	12,573	17.4	89
営 業 利 益	5,415	7.3	4,813	6.7	602
営 業 外 収 益	1,568	2.1	2,173	3.0	605
受 取 利 息 及 び 配 当 金	198		351		153
雑 収 益	1,369		1,822		453
営 業 外 費 用	665	0.9	1,102	1.5	437
支 払 利 息	246		306		60
雑 損 失	418		795		377
経 常 利 益	6,318	8.5	5,884	8.2	434
特 別 利 益	1,779	2.4	1,685	2.3	94
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,779		-		1,779
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1,685		1,685
特 別 損 失	-	-	808	1.1	808
工 場 再 編 費 用	-		337		337
減 損 損 失	-		281		281
厚 生 年 金 基 金 清 算 損	-		188		188
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,097	10.9	6,761	9.4	1,336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,500	4.7	2,708	3.8	792
法 人 税 等 調 整 額	43	0.0	366	0.5	409
少 数 株 主 損 益 (損 失)	1	0.0	90	0.1	91
当 期 純 利 益	4,640	6.2	3,777	5.2	863

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		8,448
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1,505	1,505
資本剰余金期末残高		9,954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		22,270
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,640	4,640
利益剰余金減少高		
配 当 金	1,194	
役 員 賞 与	2	
利益による自己株式消却額	1,510	2,707
利益剰余金期末残高		24,202

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,150	9,954	24,202	1,454	40,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			621		621
剰余金の配当			621		621
当期純利益			3,777		3,777
自己株式の取得				1,124	1,124
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			450		450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,084	1,122	961
平成19年3月31日残高	8,150	9,954	26,287	2,577	41,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,345	2,238	6,107	18	46,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					621
剰余金の配当					621
当期純利益					3,777
自己株式の取得					1,124
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,063	620	443	926	482
連結会計年度中の変動額合計	1,063	620	443	926	1,444
平成19年3月31日残高	7,282	1,618	5,663	945	48,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減()金額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	8,097	6,761			1,336
減価償却費	4,409	4,658			249
減損損失	-	281			281
貸倒引当金の増減額(減少)	69	25			44
賞与引当金の増減額(減少)	1	83			82
退職給付引当金の増減額(減少)	753	4,708			3,955
長期未払金の増減額(減少)	-	3,919			3,919
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	85	396			311
受取利息及び受取配当金	198	351			153
支払利息	246	306			60
為替差損益(益)	798	922			124
有形固定資産売却損益(益)	5	21			26
有形固定資産除却損	137	109			28
投資有価証券売却損益(益)	1,749	-			1,749
投資有価証券評価損	0	-			0
関係会社株式売却損益(益)	-	1,685			1,685
持分法による投資損益(益)	27	24			3
売上債権の増減額(増加)	1,164	510			654
たな卸資産の増減額(増加)	402	750			1,152
仕入債務の増減額(減少)	1,922	2,503			4,425
未払消費税等の増減額(減少)	166	15			151
その他流動資産の増減額(増加)	208	70			278
その他流動負債の増減額(減少)	101	2,515			2,414
役員賞与の支払額	2	-			2
その他	95	126			221
小 計	10,600	6,401			4,199
利息及び配当金の受取額	224	362			138
利息の支払額	244	301			57
法人税等の支払額	2,669	4,384			1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	2,078			5,832
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	5,710	4,647			1,063
有形固定資産の売却による収入	276	169			107
投資有価証券の取得による支出	1,362	35			1,327
投資有価証券の売却による収入	2,618	-			2,618
関係会社株式の売却による収入	-	6,610			6,610
その他	42	51			93
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,220	2,149			6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少)	2,585	645			3,230
長期借入による収入	2,011	2,900			889
長期借入金の返済による支出	1,538	1,822			284
自己株式の売却による収入	3,015	1			3,014
自己株式の取得による支出	1,459	1,124			335
配当金の支払額	1,196	1,243			47
その他	800	1,339			539
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	695			1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	242			161
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,657	4,681			2,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,610	5,267			2,657
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	910			910
現金及び現金同等物の期末残高	5,267	10,859			5,592

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱であります。

なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。また、名星工業㈱及び共星工業㈱については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品㈱との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成品㈱については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年9月までの9カ月間の損益を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカズー オーであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司

(2) 持分法適用の関連会社 1社 天津三之星機帯有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカズー オーほか)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社22社(平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業㈱及び共星工業㈱並びに平成18年9月29日付で株式譲渡した三ツ星ベルト化成品㈱の3社を除く)については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 総平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、各国の法人税法に規定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 (子会社分) …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年末要支給額を計上しております。

なお、親会社は平成18年12月27日付での厚生年金基金の清算終了に伴い、平成17年4月1日新退職金制度移行時点での過去分の退職金の債務確定分を長期未払金(1年内支払予定額は未払金)に計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた親会社の役員に係る退職慰労金の退任時までの支払留保金額は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)の公表に伴い、長期未払金(1年内支給予定額は未払金)に計上しております。

なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金に含まれる長期未払金(1年内支給予定額を含む。)は335百万円であります。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は47,477百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,967百万円	46,928百万円

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	- 百万円	563百万円
支払手形	- 百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運送費	2,737 百万円	2,542 百万円
従業員給料	3,724	3,690
賞与引当金繰入額	171	174
退職給付費用	122	131
減価償却費	677	630

2. 減損損失

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
滋賀県高島市	滋賀試験センター	建物及び構築物	234 百万円
		土地	45
		その他	2
合 計			281

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度において共用資産であった滋賀試験センターについて事業所再編の結果、遊休となり売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合 計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	1,539	1,648	2	3,185
合 計	1,539	1,648	2	3,185

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加 1,621 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 27 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 621	円 8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 760	円 10	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,267百万円	10,859百万円
現金及び現金同等物	5,267百万円	10,859百万円

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,890	19,475	7,123	74,489	-	74,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	494	167	2,616	3,278	(3,278)	-
計	48,385	19,642	9,739	77,767	(3,278)	74,489
営業費用	40,229	19,443	9,535	69,208	(134)	69,074
営業利益	8,156	198	204	8,559	(3,144)	5,415
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	48,402	12,812	6,612	67,827	17,501	85,328
減価償却費	2,337	1,213	204	3,755	653	4,409
資本的支出	3,679	2,028	112	5,819	168	5,988

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,693	15,582	7,814	72,090	-	72,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	46	2,436	2,910	(2,910)	-
計	49,120	15,628	10,251	75,000	(2,910)	72,090
営業費用	42,233	15,179	9,871	67,285	(8)	67,276
営業利益	6,886	449	379	7,715	(2,901)	4,813
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	54,691	2,228	6,256	63,176	19,100	82,276
減 価 償 却 費	2,920	1,118	87	4,125	532	4,658
減 損 損 失	-	-	-	-	281	281
資 本 的 支 出	4,738	592	27	5,357	166	5,524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ベルト …… V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品 …… 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム

(3) その他 …… 建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 2,985 百万円、当連結会計年度 2,755 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 17,501 百万円、当連結会計年度 19,963 百万円であり、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,148	16,340	74,489	-	74,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,018	2,009	10,028	(10,028)	-
計	66,167	18,350	84,517	(10,028)	74,489
営業費用	57,464	18,586	76,051	(6,977)	69,074
営業利益	8,702	(236)	8,466	(3,051)	5,415
資 産	52,627	15,199	67,827	17,501	85,328

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,186	17,904	72,090	-	72,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,168	2,250	9,418	(9,418)	-
計	61,354	20,155	81,509	(9,418)	72,090
営 業 費 用	53,623	20,369	73,993	(6,716)	67,276
営 業 利 益	7,730	(214)	7,515	(2,702)	4,813
資 産	42,454	19,858	62,313	19,963	82,276

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 2,985 百万円、当連結会計年度 2,755 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 17,501 百万円、当連結会計年度 19,963 百万円であり、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
3. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 海外売上高	17,030
(2) 連結売上高	74,489
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9 %

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高	8,369	10,693	19,063
(2) 連結売上高	-	-	72,090
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6 %	14.8 %	26.4 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア …… タイ、インドネシアほか
- その他 …… アメリカ、ヨーロッパほか
3. 前連結会計年度の本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

c 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,657 百万円	- 百万円
長期未払金	-	1,439
固定資産未実現利益	552	557
たな卸資産未実現利益	244	233
未払事業税	176	100
役員退職慰労引当金	167	7
賞与引当金	165	157
投資有価証券	-	185
減損損失	-	114
その他	101	311
繰延税金資産小計	3,064	3,106
評価性引当額	205	341
繰延税金資産合計	2,859	2,765
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,704	4,977
固定資産圧縮積立金	535	565
その他	391	271
繰延税金負債合計	5,848	5,272
繰延税金資産(負債)の純額	2,989	2,507

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	686 百万円	577 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,675	3,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
未認識繰越欠損金	1.0	1.1
繰越欠損金使用額	0.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税の均等割額	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
海外子会社税率差異	1.4	0.5
その他	2.3	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	45.5

d 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,013	16,219	14,206	2,022	14,735	12,713
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,663	1,505	158	1,687	1,234	453
合 計	3,677	17,725	14,048	3,710	15,969	12,259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	2,618 百万円	- 百万円
売却益の合計	1,779	-
売却損の合計	30	-

3. 時価のない主な有価証券

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	113 百万円	112 百万円

e 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額 604円61銭 2. 1株当たり当期純利益金額 60円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 624円52銭 2. 1株当たり当期純利益金額 49円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	- 百万円	48,423 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	945
(うち少数株主持分)	(-)	(945)
普通株式に係る期末の純資産額	-	47,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	- 千株	76,022 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	4,640 百万円	3,777 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,640	3,777
普通株式の期中平均株式数	76,165 千株	76,981 千株

f 重要な後発事象

該当事項はありません。

g 開示の省略

関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 () 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	28,938	37.2	37,192	46.4	8,254
現 金 及 び 預 金	2,787		8,541		5,754
受 取 手 形	2,199		1,894		305
売 掛 金	14,759		15,749		990
商 品 ・ 製 品	1,491		1,748		257
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	262		258		4
仕 掛 品	899		841		58
繰 延 税 金 資 産	407		329		78
短 期 貸 付 金	5,351		6,288		937
そ の 他	906		1,669		763
貸 倒 引 当 金	125		129		4
固 定 資 産	48,752	62.8	42,920	53.6	5,832
(1) 有 形 固 定 資 産	14,152	18.2	13,725	17.1	427
建 物 ・ 構 築 物	6,258		6,049		209
機 械 及 び 装 置	2,507		2,323		184
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	1,677		1,576		101
土 地	3,515		3,483		32
建 設 仮 勘 定	193		293		100
(2) 無 形 固 定 資 産	60	0.1	57	0.1	3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	34,539	44.5	29,137	36.4	5,402
投 資 有 価 証 券	17,788		16,038		1,750
関 係 会 社 株 式	15,204		10,828		4,376
長 期 貸 付 金	3,145		2,905		240
そ の 他	324		294		30
貸 倒 引 当 金	85		59		26
株 式 評 価 引 当 金	1,838		871		967
資 産 合 計	77,691	100	80,112	100	2,421

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 () 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,297	26.1	21,793	27.2	1,496
支 払 手 形	524		455		69
買 掛 金	7,970		9,007		1,037
短期借入金	665		2,303		1,638
長期借入金 (1年内返済予定額)	1,323		1,459		136
未 払 金	2,124		2,921		797
未 払 費 用	614		656		42
未 払 法 人 税 等	2,186		878		1,308
未 払 消 費 税 等	8		-		8
預 り 金	3,728		3,399		329
賞 与 引 当 金	405		386		19
設備関係支払手形	102		116		14
その他	643		211		432
固定負債	12,342	15.9	12,487	15.6	145
長期借入金	3,781		4,886		1,105
長期未払金	-		3,919		3,919
繰延税金負債	3,425		3,029		396
退職給付引当金	4,800		-		4,800
役員退職慰労引当金	335		-		335
預 り 保 証 金	-		651		651
負債合計	32,640	42.0	34,281	42.8	1,641
(資本の部)					
資 本 金	8,150	10.5	-	-	-
資本剰余金	9,880	12.7	-	-	-
資本準備金	2,037		-	-	-
その他資本剰余金	7,843		-	-	-
利益剰余金	20,144	25.9	-	-	-
価格変動積立金	150		-	-	-
海外投資損失積立金	258		-	-	-
固定資産圧縮積立金	817		-	-	-
特別償却積立金	41		-	-	-
別途積立金	2,019		-	-	-
当期末処分利益	16,858		-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,330	10.7	-	-	-
自己株式	1,454	1.8	-	-	-
資本合計	45,051	58.0	-	-	-
負債・資本合計	77,691	100	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 () 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	38,560	48.1	-
資 本 金	-	-	8,150	10.2	-
資 本 剰 余 金	-	-	9,880	12.3	-
(1) 資 本 準 備 金	-	-	2,037		-
(2) その他資本剰余金	-	-	7,842		-
利 益 剰 余 金	-	-	23,107	28.8	-
(1) その他利益剰余金	-	-	23,107		-
価 格 変 動 積 立 金	-	-	150		-
海 外 投 資 損 失 積 立 金	-	-	258		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	780		-
特 別 償 却 積 立 金	-	-	32		-
別 途 積 立 金	-	-	2,019		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	19,867		-
自 己 株 式	-	-	2,577	3.2	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	7,271	9.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	7,271	9.1	-
純 資 産 合 計	-	-	45,831	57.2	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	80,112	100	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 () 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	43,013	100	42,401	100	612
売 上 原 価	32,179	74.8	32,859	77.5	680
売 上 総 利 益	10,834	25.2	9,541	22.5	1,293
販売費及び一般管理費	7,054	16.4	6,680	15.8	374
営 業 利 益	3,780	8.8	2,861	6.7	919
営 業 外 収 益	2,309	5.3	2,861	6.8	552
受取利息及び配当金	440		1,209		769
雑 収 益	1,868		1,652		216
営 業 外 費 用	482	1.1	413	1.0	69
支 払 利 息	80		127		47
雑 損 失	402		285		117
経 常 利 益	5,606	13.0	5,309	12.5	297
特 別 利 益	1,778	4.1	2,348	5.6	570
投資有価証券売却益	1,778		-		1,778
関係会社株式売却益	-		2,187		2,187
株式評価引当金戻入益	-		161		161
特 別 損 失	802	1.8	1,093	2.6	291
子 会 社 支 援 損	700		285		415
株式評価引当金繰入額	102		-		102
工 場 再 編 費 用	-		337		337
減 損 損 失	-		281		281
厚生年金基金清算損	-		188		188
税引前当期純利益	6,583	15.3	6,564	15.5	19
法人税、住民税及び事業税	2,766	6.4	1,953	4.6	813
法人税等調整額	25	0.0	406	1.0	431
当 期 純 利 益	3,842	8.9	4,204	9.9	362
前 期 繰 越 利 益	15,123		-		-
利益による自己株式消却額	1,510		-		-
中 間 配 当 額	597		-		-
当 期 未 処 分 利 益	16,858		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額
(当期末処分利益の処分)	
当 期 未 処 分 利 益	16,858
固定資産圧縮積立金取崩額	54
特別償却積立金取崩額	12
合 計	16,925
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	621
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	20
特 別 償 却 積 立 金	17
次 期 繰 越 利 益	16,266
(その他資本剰余金の処分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,843
これを次のとおり処分します。	
その他資本剰余金次期繰越高	7,843

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					価格変動 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金
平成18年 3月31日残高	8,150	2,037	7,843	9,880	150	258	817	41
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							54	
固定資産圧縮積立金の積立(注)							20	
固定資産圧縮積立金の取崩							50	
固定資産圧縮積立金の積立							47	
特別償却積立金の取崩(注)								12
特別償却積立金の積立(注)								17
特別償却積立金の取崩								14
剰余金の配当(注)								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	37	9
平成19年 3月31日残高	8,150	2,037	7,842	9,880	150	258	780	32

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日残高	2,019	16,858	20,144	1,454	36,720	8,330	8,330	45,051
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		54	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		20	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		50	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		47	-		-			-
特別償却積立金の取崩(注)		12	-		-			-
特別償却積立金の積立(注)		17	-		-			-
特別償却積立金の取崩		14	-		-			-
剰余金の配当(注)		621	621		621			621
剰余金の配当		621	621		621			621
当期純利益		4,204	4,204		4,204			4,204
自己株式の取得				1,124	1,124			1,124
自己株式の処分				1	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						1,059	1,059	1,059
事業年度中の変動額合計	-	3,008	2,962	1,122	1,839	1,059	1,059	780
平成19年 3月31日残高	2,019	19,867	23,107	2,577	38,560	7,271	7,271	45,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月27日付)

1. 新任監査役候補

吉川 建吉 (現、当社取締役常務執行役員 事業場・関係会社管理部長兼安全環境管理部、
四国地区担当)

若林 邦昌 (現、学校法人 松泉館理事長)

(注)若林邦昌氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

森田 奏 (現、常勤監査役)

喜多山 宏明 (現、非常勤監査役)

監査役以外の役員(代表取締役及び取締役)の異動につきましては、平成19年3月12日に開示済
であります。